



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 TEL 03-6441-2325
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,363	△18.3	113	△1.6	122	6.9	12	—
2020年3月期	5,337	—	114	—	114	—	△81	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △12百万円(—%) 2020年3月期 △100百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.88	1.83	0.5	3.1	2.6
2020年3月期	△12.26	—	△3.2	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,142	2,913	64.8	385.72
2020年3月期	3,784	2,768	66.3	374.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,681百万円 2020年3月期 2,508百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	508	△498	323	1,440
2020年3月期	298	△213	309	1,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,800 ～5,500	10.0 ～26.1	150 ～200	32.7 ～76.9	—	—	—	—

(注) 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現時点では精緻化が困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。詳細は、添付P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,955,500株	2020年3月期	6,708,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期	170株	2020年3月期	170株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,729,361株	2020年3月期	6,648,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,752	6.6	317	252.1	330	205.9	192	146.2
2020年3月期	2,582	—	90	—	108	—	78	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	28.60	27.83
2020年3月期	11.76	11.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	3,816	2,853	2,853	2,455	74.5	410.32	366.05	
2020年3月期	3,204	2,455	2,455	2,455	76.4	366.05	366.05	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,844百万円 2020年3月期 2,448百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「Tech Tomorrow～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、「アプリ開発×O2O/OMO（注1）ソリューション」を軸に、企業と顧客間のコミュニケーションや顧客のエンゲージメントを高めるためのサービスを展開しています。具体的には、デジタル・フィジカルマーケティング領域として、企業向けにアプリの企画・開発・運用支援やクラウド（SaaS）型で提供するファン育成プラットフォーム「FANSHIP」の企画・開発・運用に加え、アプリマーケティング等のデジタルマーケティングからイベントや店舗集客促進等のリアルプロモーションまで、オンライン・オフライン問わず、O2O/OMOマーケティングの企画・実行支援を幅広く行っています。また、新規事業領域では、主に、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を企画・開発・運用しています。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動が大きく制限され、依然として厳しい状況となりました。経済活動は持ち直しの動きがみられるものの、引き続き不透明な状況が続いております。このような経済環境の中、デジタル・フィジカルマーケティング領域においては、リアルプロモーション関連を中心に、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、顧客企業の予算縮小やプロモーションの延期・中止といった影響を受けました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費者の購買行動の急激なオンライン化や企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進強化・デジタル投資の拡大を背景に、デジタルマーケティング関連は堅調に推移しました。特に当連結会計年度後半にかけて、アプリ開発やアプリマーケティングを中心とした需要が高まり、顧客企業においても予算拡大が見られ、新規の引き合いも増加しました。また、新規事業領域においては、東京都世田谷区のデジタル地域通貨「せたがやPay」に当社グループの「MoneyEasy」が採択される等、地方自治体の経済支援策の一環としてデジタル地域通貨サービスの引き合いも増加しました。

この結果、売上高4,363,138千円（前連結会計年度比18.3%減）、営業利益113,054千円（前連結会計年度比1.6%減）となり、経常利益は122,208千円（前連結会計年度比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12,655千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失81,509千円）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は4,363,138千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。これは、主にデジタル・フィジカルマーケティング領域において、アプリ開発を中心としたデジタルマーケティング関連は堅調に推移した一方で、リアルプロモーション関連において、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により、顧客企業の予算縮小やプロモーションの延期・中止といった影響を受けたことによるものです。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は2,824,469千円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。これは、主に売上高減少の影響に加え、期初に重点活動領域として掲げた「アプリ開発案件の粗利改善維持」への取り組みが順調に進捗し、売上原価率が7.6ポイント改善したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は1,538,669千円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当連結会計年度における販売費および一般管理費は1,425,615千円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。これは、主にデジタルマーケティング領域を中心に、今後の事業拡大を見据えた採用を継続し、人件費が増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の営業利益は113,054千円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度において、営業外収益は11,131千円、営業外費用は1,977千円となりました。これは、主に補助金収入7,266千円によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は122,208千円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損失は101,836千円となりました。これは、主に投資有価証券評価損59,620千円及び減損損失37,460千円によるものです。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は12,655千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失81,509千円）となりました。

(注1) O2O/OMO (Online to Offline/Online Merges with Offline)とは、アプリ等（オンライン）から店舗等（オフライン）へ送客を促すマーケティング施策や、オンラインとオフラインの取組みを融合し、店舗とインターネットの垣根を超えた最適な顧客体験を提供するマーケティング施策のことをいいます。

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当第4四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭にするため、従来「O2O関連事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタル・フィジカルマーケティング関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

以下では当社グループの販売実績を、サービス別に「月額報酬」と「アプリ開発、コンサル、プロモーション等」に区分しております。

サービスの名称	前連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
月額報酬	782,101	14.7	998,887	22.9	27.7
アプリ開発、 コンサル、 プロモーション等	4,555,205	85.3	3,364,251	77.1	△26.1
合計	5,337,307	100.0	4,363,138	100.0	△18.3

月額報酬は、

- a. FANSHIPのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル、プロモーション等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入
- c. 広告・販売プロモーションに伴う収入

から構成されております。

当連結会計年度の販売高は4,363,138千円、内訳として、月額報酬は998,887千円、アプリ開発、コンサル、プロモーション等は3,364,251千円となりました。

月額報酬につきましては、FANSHIPを軸としたストック型ソリューションの展開・開発強化(マルチチャネルプラットフォーム化)等により、売上高に占める構成比率を高めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて358,215千円増加の4,142,747千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が297,582千円減少した一方、現金及び預金が333,176千円増加、投資有価証券が取得及び売却により287,706千円増加、繰延税金資産が50,360千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて213,294千円増加の1,229,086千円となりました。これは主に買掛金が43,910千円減少、未払消費税等が21,275千円減少した一方、未払法人税等が21,977千円増加、グループ人員増に伴い賞与引当金が59,549千円増加、借入金が170,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比べて144,920千円増加の2,913,660千円となりました。これは主に連結子会社株式の取得による持分の増減により資本剰余金が47,534千円減少した一方、第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行等により資本金が101,583千円、資本剰余金が101,583千円増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が12,655千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,440,086千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は508,867千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20,372千円の計上、減価償却費100,069千円の計上、売上債権の減少306,586千円、賞与引当金の増加56,412千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べて支出が284,977千円増加し、498,857千円となりました。これは主に、「FANSHIP」等の自社利用ソフトウェア開発等に伴う無形固定資産の取得による支出127,870千円、投資有価証券の購入による支出369,810千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べて収入が14,013千円増加し、323,166千円となりました。これは主に、第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行による収入191,166千円、長期借入れによる収入450,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の売上高は4,800百万円から5,500百万円（前連結会計年度比10.0%増から26.1%増）、営業利益は150百万円から200百万円（前連結会計年度比32.7%増から76.9%増）を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって不透明な事業環境の継続が予想されることに加え、中長期的な売上高成長率の再加速に向けたさまざまな投資を事業環境や投資機会、新規事業の進捗状況等に応じて、機動的かつ柔軟に実行していく予定にしているため、レンジでの見通し開示としています。

2022年3月期上半期においては、デジタル・フィジカルマーケティング領域のリアルプロモーション関連を中心に、新型コロナウイルス感染症による一定の業績へのマイナス影響が生じる想定をしていますが、レンジの上限値はそのマイナス影響が2022年3月期上半期末にはほぼ生じていないことを、そして、下限値はその影響が期末まで続いていること等を主要な前提としています。

2022年3月期において、中長期的な成長実現に向けた戦略及びそのための積極的な投資を継続し、2023年3月期以降の成長率の更なる拡大を目指します。特に、デジタル・フィジカルマーケティング領域においては、クラウド（SaaS）型で提供するファン育成プラットフォーム「FANSHIP」の機能強化に加え、アプリ関連以外のDX（デジタル・トランスフォーメーション）ソリューションを拡充し、月額報酬の拡大を図ります。また、顧客企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）支援を行うプロフェッショナルサービス拡充に向け、業界ごとのノウハウを蓄積するとともに、ハイスキルなプロフェッショナル人材の採用による人材の質の拡充を進めてまいります。さらに、戦略的M&Aも実施していく方針です。

なお、2022年3月期の経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字の計上を見込んでいますが、現在は中長期的な株主価値及び企業価値の最大化に向けて、積極的な投資を実行しているフェーズであり、一部の営業外損益等の合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,909	1,440,086
受取手形及び売掛金	1,109,042	811,459
電子記録債権	36,503	27,499
仕掛品	145,785	128,605
その他	33,480	88,537
流動資産合計	2,431,722	2,496,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,275	89,766
減価償却累計額	△49,688	△43,000
建物及び構築物 (純額)	26,586	46,765
その他	14,977	18,818
減価償却累計額	△9,373	△8,161
その他 (純額)	5,603	10,656
有形固定資産合計	32,190	57,422
無形固定資産		
のれん	528,870	475,422
ソフトウェア	170,138	202,217
その他	34,123	6,765
無形固定資産合計	733,132	684,404
投資その他の資産		
投資有価証券	102,183	389,890
繰延税金資産	391,262	441,623
その他	94,040	73,219
投資その他の資産合計	587,486	904,733
固定資産合計	1,352,810	1,646,559
資産合計	3,784,532	4,142,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,145	335,235
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	60,262	82,239
賞与引当金	101,900	161,450
資産除去債務	—	6,168
その他	151,664	158,974
流動負債合計	972,972	844,067
固定負債		
長期借入金	—	350,000
資産除去債務	42,819	35,019
固定負債合計	42,819	385,019
負債合計	1,015,792	1,229,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067,155	1,168,738
資本剰余金	1,196,888	1,250,937
利益剰余金	250,755	263,410
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,514,528	2,682,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,539	—
その他の包括利益累計額合計	△5,539	—
新株予約権	7,094	9,840
非支配株主持分	252,656	221,004
純資産合計	2,768,740	2,913,660
負債純資産合計	3,784,532	4,142,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,337,307	4,363,138
売上原価	3,863,005	2,824,469
売上総利益	1,474,302	1,538,669
販売費及び一般管理費	1,359,405	1,425,615
営業利益	114,896	113,054
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	150	50
為替差益	—	294
受取手数料	1,156	664
補助金収入	—	7,266
その他	466	2,842
営業外収益合計	1,780	11,131
営業外費用		
支払利息	728	1,831
為替差損	266	—
その他	1,327	146
営業外費用合計	2,323	1,977
経常利益	114,353	122,208
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59,620
投資有価証券売却損	—	4,756
減損損失	144,215	37,460
特別損失合計	144,215	101,836
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,861	20,372
法人税、住民税及び事業税	48,188	91,984
法人税等調整額	12,976	△53,806
法人税等合計	61,165	38,177
当期純損失(△)	△91,026	△17,805
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,517	△30,460
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△81,509	12,655

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△91,026	△17,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,031	6,813
その他の包括利益合計	△9,031	6,813
包括利益	△100,058	△10,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△88,734	18,194
非支配株主に係る包括利益	△11,324	△29,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,057,552	1,150,174	332,264	△218	2,539,773
当期変動額					
新株の発行	9,602	9,602			19,205
連結子会社の増資による持分の増減		8,140			8,140
合併による増加		28,971			28,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△81,509		△81,509
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,602	46,714	△81,509	△52	△25,244
当期末残高	1,067,155	1,196,888	250,755	△270	2,514,528

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,685	1,685	2,711	262,121	2,806,291
当期変動額					
新株の発行					19,205
連結子会社の増資による持分の増減					8,140
合併による増加					28,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△81,509
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,225	△7,225	4,383	△9,464	△12,306
当期変動額合計	△7,225	△7,225	4,383	△9,464	△37,551
当期末残高	△5,539	△5,539	7,094	252,656	2,768,740

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,067,155	1,196,888	250,755	△270	2,514,528
当期変動額					
新株の発行	101,583	101,583			203,166
連結子会社株式の取得による持分の増減		△47,534			△47,534
親会社株主に帰属する当期純利益			12,655		12,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	101,583	54,048	12,655	0	168,287
当期末残高	1,168,738	1,250,937	263,410	△270	2,682,815

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,539	△5,539	7,094	252,656	2,768,740
当期変動額					
新株の発行					203,166
連結子会社株式の取得による持分の増減					△47,534
親会社株主に帰属する当期純利益					12,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,539	5,539	2,745	△31,652	△23,366
当期変動額合計	5,539	5,539	2,745	△31,652	144,920
当期末残高	0	0	9,840	221,004	2,913,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,861	20,372
減価償却費	144,856	100,069
のれん償却額	51,440	53,448
減損損失	144,215	37,460
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59,620
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,756
株式報酬費用	4,383	2,745
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,273	56,412
受取利息及び受取配当金	△157	△63
支払利息	728	1,831
売上債権の増減額(△は増加)	118,441	306,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△59,444	17,180
仕入債務の増減額(△は減少)	△134,084	△30,005
未収入金の増減額(△は増加)	453	△39,479
未払金の増減額(△は減少)	△11,550	19,319
未払費用の増減額(△は減少)	△12,734	3,944
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,404	△38,859
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	2,079	△3,686
その他	△11,103	5,878
小計	296,339	577,531
利息及び配当金の受取額	157	63
利息の支払額	△728	△1,831
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,229	△66,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,997	508,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,381	△46,792
無形固定資産の取得による支出	△213,191	△127,870
無形固定資産の売却による収入	1,830	—
投資有価証券の取得による支出	—	△369,810
投資有価証券の売却による収入	—	27,987
差入保証金の回収による収入	1,134	53,519
差入保証金の差入による支出	△481	△31,576
資産除去債務の履行による支出	△791	△10,483
その他の収入	—	6,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,881	△498,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	280,000	△280,000
長期借入れによる収入	—	450,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,205	12,000
株式の発行による収入	—	191,166
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,152	323,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,269	333,176
現金及び現金同等物の期首残高	698,706	1,106,909
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,934	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,909	1,440,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称 株式会社Q o i l (株式会社DGマーケティングデザインは2021年4月1日付にて
株式会社Q o i l に商号変更いたしました)

株式会社フィノバレー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタル・フィジカルマーケティング関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当第4四半期連結会計期間より、事業内容をより明瞭にするため、従来「O2O関連事業」としていた報告セグメントの名称を「デジタル・フィジカルマーケティング関連事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	374.02円	385.72円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△12.26円	1.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.83円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△81,509	12,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△81,509	12,655
普通株式の期中平均株式数(株)	6,648,115	6,729,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	12,655
普通株式増加数(株)	—	187,284
(うち新株予約権数(株))	—	(187,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権(新株予約権の数91個(普通株式9,100株))、第7回新株予約権(新株予約権の数236個(普通株式23,600株))	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。